

市民に身近な国内の「国際協力」を 多くの人に知ってほしい

研修の実施や、日本の大学、NGO、企業などとの連携を促進するJICA国内事業部。日浅美和さんは新聞社時代の経験を生かし、全国の国内拠点のサポートと国内事業の発信に力を入れている。

記者として 地域の格差や課題と向き合う

世界で起きている出来事を自分の目で見て伝えたいと、大学卒業後は新聞記者になり、国内の地方支局で行政や教育などを担当しました。一番忘れられないのが、満州から引き揚げてきた姉妹について書き上げた終戦企画。戦後の混乱の中で命からがら帰国し、彼女たちが一から生活を再建した姿を取材しました。戦争の一番の被害者は市民であると痛感し、自分も何かできないかと考えるようになりました。

また、カンボジアで農村開発に取り組む山形県のNGOの取材を通じて、日本の地域で国際協力に懸命に取り組む人々に出会いました。地域の主婦たちが生き生きとカンボジアの話をする姿を目の当たりにし、国際協力は相手国だけでなく、日本の地域も元気になるのだと実感しました。そんな日本の地域の人々と開発途上国を結びつける仕事に携わりたいと、たどり着いたのがJICAでした。

民主化を進める メディアの中立報道

ネパールに赴任した2007年は、王政が崩壊し、民主化への移行が進んでいた時期でした。JICAも各国の援助機関と共に、選挙の実施、議会や地方行政の能力強化など、民主化プロセスを後押しする協力を進めることに。その一環で私が担当として企画したのが、政治的に中立な立場の本だからこそできるメディアや情報政策への支援でした。当時、ネパール国内ではメディアが乱立し、政党の偏向報道をしたり、民族間の対立を煽ったりと、民主化を妨げかねない状況だったからです。

国内の紛争要因を拡大させないために、メディアには公平な報道が求められます。そこで、ネパール情報通信省と共に、適切な報道をどう普及させるか何度も話し合いました。NHKの元解説委員など専門家の力も借りながら、日本の選挙報道では放映時間や新聞の行数を政党ごとに公平に割り振っているなど、中立性を保つ方法を紹介しました。

「メディアが対立を煽って治安が悪化すれば、インフラ整備どころではない」。ネパール側が日本の提案に共感してくれ、国営放送局ラジオネパールへの協力を開始。まだ道半ばですが、女性や少数民族など弱い立場の人たちに焦点を当てた報道も増え、とてもうれしく感じています。

国内事業の魅力 発信し続ける

現在は国内事業部で、日本の地域と途上国を結ぶ「結節点」としての役割が期待される国内拠点のサポートを担当していま

す。研修や市民参加、中小企業支援などのJICAの国内事業をいかに多くの人に知ってもらうか、各拠点のスタッフと共に考えています。

日本には途上国の課題解決に役立つ知恵や技術がたくさんあります。公害を乗り越え環境保護の技術を確立した福岡県北九州市や、東日本大震災からの復興に取り組む東北地方などの経験を、途上国の担い手、たちに伝え、国際協力を通じて日本の地域も元気になる。大変意義のある事業です。

しかし、そのような事業が日本各地で行われていることは、あまり知られていないのが実情です。そこで今年、部内に広報班を立ち上げ、地域発の国際協力を紹介する月刊ニュースを創刊してホームページで公開し始めました。また、各地域の取り組みを新聞やテレビなどに取り上げてもらえるよう、広報室と共に情報発信に努めています。途上国の課題解決に貢献し、日本の地域を活性化する国際協力。今後もJICAの国内事業に多くの方に協力してもらえよう、力を注いでいきます。



JICA国内事業部
計画課
日浅 美和
HIASA Miwa

大学卒業後、全国紙の新聞記者に。2004年にJICAに転職。地球環境部、ネパール事務所、南アジア部を経て、2013年7月から現職。



ネパールの人たちに日本を紹介するイベント「ジャパンフェスタ」で



ネパール西部のバルパット郡で、女性の生活向上の支援に向けた調査に取り組む日浅さん(左端)